

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	施策	① 新産業の創出を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○新事業・新産業を創出する人材の育成	
主な取組	イノベーション創出人材育成事業			実施計画記載頁	414
対応する 主な課題	③新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材や、ビジネス教育などの起業家精神の醸成に取り組む人材の育成が求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
<p>本県経済の成長、産業の高度化・高付加価値化、社会課題の解決等を促進するため、起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築を図るとともに、イノベーションの創出を促進する各種支援プログラム等を実施する。</p>	講義等受講者数2,000人 大学等の起業家精神醸成プロ	起業・事業化：年間1社(事業)以上 大学等におけるアントレプレナー人材育成講座の開設支援			
	学生等の実践的な企画プロジェ	ビジネスリアルラボを拠点とした各種支援プログラム(ビジネスリアルプログラム、ビジネスプランコンテスト等)の実施			
	県外・海外アントレプレナー大会等の派遣を	県内メンターの発掘及びメンター連絡会の設置・運営			
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【098-866-2330】		

様式1(主な取組)



2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		R元(H31)年度 当初予算額	主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
予算事業名	イノベーション創出人材育成事業	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額					
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	24,399	一括交付 金(ソフト)	〇H30年度: 社会人を支援対象者に追加、県内3拠点にて講座開設支援。タイムスビルに交流拠点を設置。県内支援機関と連携し、県内メンター育成について協議中。 〇R元(H31)年度: 講座設置拠点の拡大に取り組む。引き続き県内支援機関と連携し、メンター育成等に取り組み起業家支援体制を構築する。		
一括交付 金(ソフト)	委託	—	24,605	30,463	31,096	24,298					
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画		
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: —		
		—	—	—	—	—	—		〇R元(H31)年度: —		

様式1(主な取組)

活動指標名	起業・事業化:年間1社(事業)以上				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	2	1	100.0%	24,298	順調	<p>県内3拠点において講座設置支援及び自主講座を実施し、累計1,171名が受講した。また、ビジネスライアルプログラムに支援対象者12チーム13名が起業・事業化に向けて取り組み、ビジネスプランコンテストを実施。支援対象者のうち2件事業化を達成した。有識者委員会を2回実施し、県内支援機関と情報交換した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>平成30年度より支援対象者に社会人を加えた。タイムスビル2Fに交流拠点を設置し支援機能を拡充した。有識者委員会において、メンター育成や起業家育成支援の役割分担等について、県内支援機関と情報交換をした。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①メンター連絡会を設置し、県内関係機関と連携を図り、起業を目指す学生の適切な支援を実施する。						①有識者委員会を開催し、メンター連絡会について協議した。また、女性起業支援をしている沖縄インキュベーションプラザとメンターの発掘・育成について連携する等、起業を目指す学生社会人に適切な支援体制の構築する。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・沖縄県における起業家支援を行っている支援機関(ISCO、沖縄県産業振興公社、沖縄総合事務局、沖縄インキュベーションプラザ等)との連携が重要となる。
- ・起業啓発の継続及び起業を目指す人材にステージに適した適切な支援を提供する必要がある。

○外部環境の変化

- ・SDGs(持続可能な開発目標)が話題となっており、地域の社会課題をビジネスで解決するということに関心、必要性が高まっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・起業無関心層への啓発を継続・拡大させる必要がある。
- ・起業を目指す人材にステージに適した適切な支援を提供する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・地域の社会課題をビジネスで解決するという観点で講座設置支援をする等し、起業無関心層への啓発に取り組む。
- ・支援拠点及びメンター育成等、起業家支援のエコシステム構築に向け有識者委員会等で検討を続ける。

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口相談件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2,413件	2,549件	2,679件	2,762件	2,944件	2,500件	100.0%	78,999	順調	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談2,944件、専門家派遣138回、離島地域等セミナー6回、課題解決集中支援2件、取引マッチング等20件の他、情報提供事業等を実施した。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										窓口相談件数は、実績値が計画値を上回っており、目標を達成している。平成30年1月に実施した窓口相談アンケートの結果、創業に関する相談については、89.4%が支援の内容について満足しており、経営改善に関する相談については、相談者の85%が支援の内容について満足している。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>① 引き続き施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組むほか、新規相談者の発掘とともに、相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図る。</p>						<p>①施策説明会を4回、離島セミナーについては計画値以上開催し、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組んだ。</p> <p>②経営相談対応に、一部、外部コンサル等を活用することで体制の強化を図り、中小企業者のニーズにあったサービスの提供を行った。</p> <p>③相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図ったところ、相談件数の増加につながった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・中小企業支援センターが持つ「経営革新等認定支援機関」としての事業計画策定支援などの強みを活かし、国の経営相談窓口「よろず支援拠点」との「協業」による体制構築を図った。

○外部環境の変化

・県内には、中小企業支援センターの他にも国による経営相談窓口「よろず支援拠点」や各商工会・商工会議所など、中小企業等の支援機関が存在する。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・窓口相談実績の分析とアンケート調査を継続的に実施し、企業ニーズや成果、満足度を調査する。
・事後ヒアリングや追跡調査等を実施し、支援成果や効果をはかるとともに、企業ニーズを収集・分析し、より効果の高い事業へと改善していく必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・引き続き施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組むほか、新規相談者の発掘とともに、相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	施策	① 新産業の創出を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○金融人材育成	
主な取組	経済金融活性化特別地区における人材の育成・確保			実施計画記載頁	415
対応する主な課題	②強しなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て沖縄を支える産業を伸ばさせるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が必要であり、育成した人材を市町村や関係機関等において積極的に活用する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
経済金融活性化特別地区での金融関連産業の更なる集積や高度化・多様化を促進するため、特区内企業就業者向けの人材育成支援や、大学生等の特区内企業への就業を促進する取組を実施する。		20講座 300人	就業者研修3回 マッチングイベント1回	就業者研修5回 マッチングイベント4回		
		学生・求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の人材育成支援を実施				
実施主体	県、事業者					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】		特区内企業就業者向け人材育成支援、学生等と特区内企業とのマッチング機会創出支援	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	金融人づくりチャレンジ事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	22,487	22,355	23,558	19,223	—	—		OH30年度: — OR元(H31)年度: —	
予算事業名	金融関連産業等人材育成事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	11,710	16,114	一括交付金(ソフト)	OH30年度:①中高生向け金融ビジネス講座 ②大学生向け特区内企業研究講座 ③特区内企業就業者向け研修 ④就職マッチング会の実施 ⑤求人・企業紹介冊子制作 OR元(H31)年度: ①特区内企業見学ツアー②就職マッチング会③特区内企業による大学等での講義④特区内企業就業者向け研修⑤特区内企業就業者研修派遣補助	

様式1(主な取組)

活動指標名	人材育成講座数(～H29年度)、就業者研修講座数(H30年度～)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	22講座	16講座	19講座	14講座	4回	3回	100.0%	11,710	順調	高校生向け金融ビジネス講座(11回開催、6校228名)、大学生向け特区内企業研究講座(全17回開催、2校11名)、特区内企業就業者向け研修(4回開催、延べ40社87名)、就職マッチング会の実施(1回開催、12社9名)、求人冊子(7社掲載28校配布)企業紹介冊子(1500部)に取り組んだ。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 就業者向け研修について、計画値3回を上回る4回実施した。就職マッチングイベントについて計画値と同数実施した。このため、順調とした。
活動指標名	人材育成講座等受講数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	430人	378人	503人	256人	—	—				
活動指標名	マッチングイベント開催回数(H30年度～)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	1	1	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①経済金融活性化特別地区内の金融関連産業や情報通信関連産業への就業を促進するため、大学生等と特区内金融関連企業とのマッチング会を実施する。 ②資格講座の内容についての検討、また、講座やセミナーにおいては、経済金融特区内企業の魅力を伝える講座を追加する等の工夫をする。						①就業マッチング会を実施したところ特区内企業12社、学生等9名の参加があり、内1社に2名の就職が内定した。あわせて県内高校28校に特区内企業7社の求人情報をまとめた冊子を配布したところ1社に6名の就職が内定した。 ②大学生等向け特区内企業研究講座(全17回)の中で、特区内企業5社による企業紹介に関する講座を開催し各企業の魅力を伝えた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・名護市内に立地する名桜大学や沖縄高専から特区内企業への就業を促進する取組を要している。

○外部環境の変化

・少子化の影響等で労働力人口が不足する中、県内北部地域においても失業率は改善し、有効求人倍率は1を超える状態が続いている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・経済金融特区内企業と県内大学等との関係性を強めるための取組を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・大規模なマッチング会では集客が困難になっているため、企業と大学を個別に結びつける取組を強化しマッチング率を高める。

様式1(主な取組)

活動指標名	OJT派遣件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	31	26	18	40	11	18	61.1%	50,360	大幅遅れ	<p>県内企業等を対象に、海外企業等への実務研修派遣(OJT派遣)11人、海外専門家等の招へい研修1人に要する経費に対して補助を行った他、海外展開に係る県内研修を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県内企業における人手不足等の影響や活動実績値は計画値に及ばなかったが、活用企業のアンケートによると、研修目標の達成度や習得度について、全員が達成又は習得したと答えており、うち8割が学んだことを活用し業務に取り組んでいることから、本事業が県内企業の海外展開計画を推進する一助となっていることが見受けられた。また、県内研修には延べ311人が参加し、海外ビジネスを担う人材の育成に繋がった。</p>
活動指標名	専門家等招聘件数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	14	10	6	19	1	4	25.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①沖縄のグローバル人材が継続して育成される仕組みを検討するため、外部有識者との意見交換等を行う。						①平成30年度は、大学関係者や業界団体、海外展開支援関係機関等の有識者から成る外部委員会を1回開催し、今後の沖縄のグローバル人材が継続して育成される仕組みについて各方面から有益な意見を収集することができた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・本県を訪れる外国人観光客の急増等に伴い各業界におけるグローバル人材の不足が顕著となっている。幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が必要とされており、その育成が急務となっている。

○外部環境の変化

・県内企業における人手不足が深刻化しており、社員を長期で研修に出す余裕がない企業が増えている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・社員を長期で研修に出すことが難しい企業に対しては、派遣研修より活用しやすい海外専門家招へいによる研修や集合研修(セミナー)の周知広報を強化するとともに、派遣研修を含めた事業活用に繋げるため新たな取組を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・企業のニーズ等に応じた効果的な支援メニューの活用について、関係機関との連携により、周知広報を強化する。
- ・引き続き沖縄のグローバル人材が継続して育成されるよう、外部有識者の意見や企業のニーズ等を踏まえ、更なる効果的な支援を検討する。
- ・海外展開の事業計画作成セミナーを実施するとともに、1週間程度の海外派遣研修を実施し、市場調査や派遣先の開拓を行うことで事業活用に繋げる。